

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,133,217	4,832,171	23,669,948
経常利益 (千円)	299,277	155,628	1,632,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	215,411	95,750	1,025,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,104	122,861	1,041,263
純資産額 (千円)	4,860,265	5,617,736	5,611,484
総資産額 (千円)	18,810,627	20,613,633	19,611,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.55	2.46	26.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.48	2.42	25.97
自己資本比率 (%)	25.2	26.6	27.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米国政権の保護貿易主義による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は、社会資本の老朽化に伴う維持修繕工事が増加基調で推移するなど、底堅い動きが続いておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続くなど、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億32百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は1億55百万円（前年同期比48.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社の大規模更新事業である床板取替工事の大型物件を受注したことにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は38億59百万円（前年同期比57.0%増）となりました。一方、大型工事の進捗が伸びず売上高は44億69百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、採算性の高い工事の進捗により粗利益は増加いたしました。しかしながら、前年同期は完成工事補償引当金戻入額90百万円を計上したものの当第1四半期連結累計期間の計上がなかったことから、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は8億34百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、在庫製品の出荷が伸びず、売上高は3億9百万円（前年同期比21.4%減）、工場生産量低下によりセグメント利益は3百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきておりますが、大都市圏に集中しており、地方での投資拡大は厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期 セグメント損失8百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は206億13百万円となり、前連結会計年度末比10億2百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億2百万円減少したものの、未成工事支出金が4億95百万円、現金預金が4億70百万円、商品及び製品が4億7百万円、建物・構築物（純額）が3億43百万円それぞれ増加したことによるものであります。純資産は、株主配当金1億16百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円の計上、その他有価証券評価差額金の27百万円増加等により、前連結会計年度末比6百万円増加の56億17百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上に取り組むことにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第1四半期連結会計期間末の流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）は181.8%（前連結会計年度168.6%）、固定長期適合比率60.7%（前連結会計年度56.8%）となりました。また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、総額24億円のコミットメントライン契約を有しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末より5億36百万円減少の36億47百万円となっております。また、有利子負債の残高から現金預金を差し引いたネット有利子負債は前連結会計年度末より10億7百万円減少の7億72百万円のマイナスとなりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 江津工場	島根県	建設事業・ 製品販売事業	製品ストック ヤード増設	60,000	-	自己資金	平成30年 7月	平成30年 12月
極東興和(株) 江津工場	島根県	建設事業・ 製品販売事業	事務所棟建替	70,000	-	自己資金	平成30年 7月	平成30年 12月

(注) 当第1四半期連結累計期間において、着手及び完了予定年月を変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 793,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,901,800	389,018	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	389,018	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当第1四半期会計期間に新株予約権の行使により処分された自己株式数111,000株を含んでおります。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	793,100	-	793,100	2.00
計	-	793,100	-	793,100	2.00

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2.「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄には、当第1四半期会計期間に新株予約権の行使により処分された自己株式数111,000株を含んでおります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,949,432	4,419,804
受取手形・完成工事未収入金等	2 6,167,180	2 5,464,333
未成工事支出金	3,082,165	3,577,512
商品及び製品	911,996	1,319,118
仕掛品	82,383	143,188
材料貯蔵品	102,382	119,684
未収入金	374,431	361,224
その他	11,342	36,736
流動資産合計	14,681,315	15,441,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,364,571	1,708,508
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	629,810	453,689
有形固定資産合計	4,091,939	4,259,756
無形固定資産	104,913	106,699
投資その他の資産		
投資有価証券	454,950	494,580
繰延税金資産	149,189	185,851
その他	168,562	164,907
貸倒引当金	39,765	39,765
投資その他の資産合計	732,937	805,574
固定資産合計	4,929,790	5,172,030
資産合計	19,611,106	20,613,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,802,268	2,614,164
電子記録債務	1,746,741	1,944,352
短期借入金	325,000	-
1年内返済予定の長期借入金	828,480	823,470
未払法人税等	300,133	65,297
未成工事受入金	3,895,506	5,440,779
賞与引当金	-	134,497
工事損失引当金	175,680	151,270
完成工事補償引当金	127,703	127,703
その他	574,348	663,554
流動負債合計	10,775,861	11,965,090
固定負債		
長期借入金	3,025,500	2,820,000
その他	198,260	210,806
固定負債合計	3,223,760	3,030,806
負債合計	13,999,622	14,995,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	783,126	802,245
利益剰余金	3,285,228	3,264,258
自己株式	50,621	43,537
株主資本合計	5,335,275	5,340,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,710	143,821
その他の包括利益累計額合計	116,710	143,821
新株予約権	159,499	133,407
純資産合計	5,611,484	5,617,736
負債純資産合計	19,611,106	20,613,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,133,217	4,832,171
売上原価	4,289,990	4,100,802
売上総利益	843,227	731,369
販売費及び一般管理費	544,070	575,152
営業利益	299,156	156,216
営業外収益		
受取利息	10	268
受取配当金	3,750	3,596
スクラップ売却益	4,645	6,351
その他	5,830	5,867
営業外収益合計	14,235	16,084
営業外費用		
支払利息	5,696	5,534
工事保証料	8,210	10,078
その他	208	1,059
営業外費用合計	14,114	16,672
経常利益	299,277	155,628
特別損失		
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	299,238	155,628
法人税、住民税及び事業税	64,977	98,024
法人税等調整額	19,473	38,146
法人税等合計	84,450	59,878
四半期純利益	214,787	95,750
非支配株主に帰属する四半期純損失()	623	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,411	95,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	214,787	95,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,317	27,111
その他の包括利益合計	8,317	27,111
四半期包括利益	223,104	122,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,728	122,861
非支配株主に係る四半期包括利益	623	-

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,400,000	2,400,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	31,941千円	19,985千円

(四半期連結損益計算書関係)

経営成績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、経営成績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	52,800千円	65,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,720	3	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	4,681,328	393,576	46,048	12,263	5,133,217	-	5,133,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	279	18,253	34,291	52,823	52,823	-
計	4,681,328	393,855	64,302	46,554	5,186,041	52,823	5,133,217
セグメント利益又は 損失（ ）	498,649	39,562	8,129	23,907	553,989	254,833	299,156

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 254,833千円には、セグメント間取引消去 253千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高							
外部顧客への売上高	4,469,635	307,359	43,465	11,711	4,832,171	-	4,832,171
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,023	20,607	34,441	57,071	57,071	-
計	4,469,635	309,382	64,073	46,152	4,889,242	57,071	4,832,171
セグメント利益又は 損失（ ）	424,333	3,688	19,739	23,803	432,085	275,869	156,216

（注）1．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 275,869千円には、セグメント間取引消去22千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 275,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円55銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,411	95,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,411	95,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,847	38,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円48銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	480	626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松嶋 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川畑 秀和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。